

登米市公共施設等総合管理計画

－ その他教育施設の個別計画 －

令和2年11月

登米市

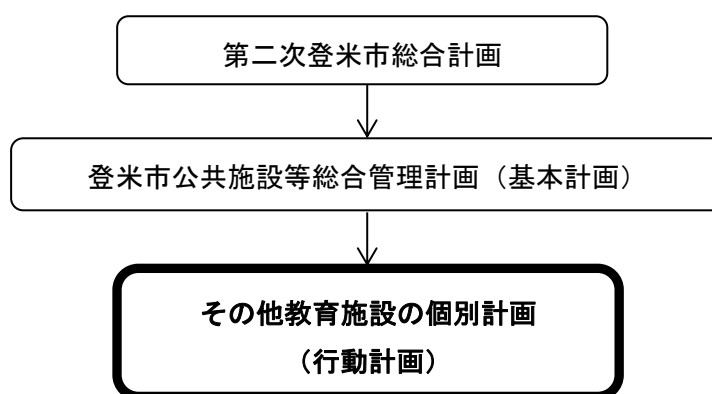
目次

1	個別計画策定の目的	3
2	現状や課題に関する基本認識	3
3	対象施設	
3-1	対象施設一覧	3
3-2	配置状況	4
4	管理に関する基本的な考え方	4
5	施設分析	
5-1	経過年数及び利用者一人当りの公費負担額	5
5-2	利用者数及び公費負担額	5
5-3	m ² 当たりの運営コスト比較	6
6	施設評価	6
7	個別施設の今後の方向性及びロードマップ	
7-1	今後の方向性	8
7-2	ロードマップ	9
8	期待される効果等	9

1 個別計画策定の目的

「その他教育施設の個別計画（以下「本計画」という。）」は、その他教育施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として策定する。

なお、本計画は、登米市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 12 月）に基づく行動計画として位置付けるものとする。



2 現状や課題に関する基本認識

仙台学寮は平成 31 年 3 月をもって閉寮し、現在は学寮に併設している登米市物産直売所のみ運営しており、本市の新鮮な野菜や特産品を求めて、買い物客でにぎわうスペースとなっているが、閉寮後の活用について、敷地全体として検討する必要がある。

また、学校給食センターは、「登米市学校給食センター再配置計画」に基づき、市内 5 施設に整理され、すべての施設において、調理業務を専門業者に委託して運営している。

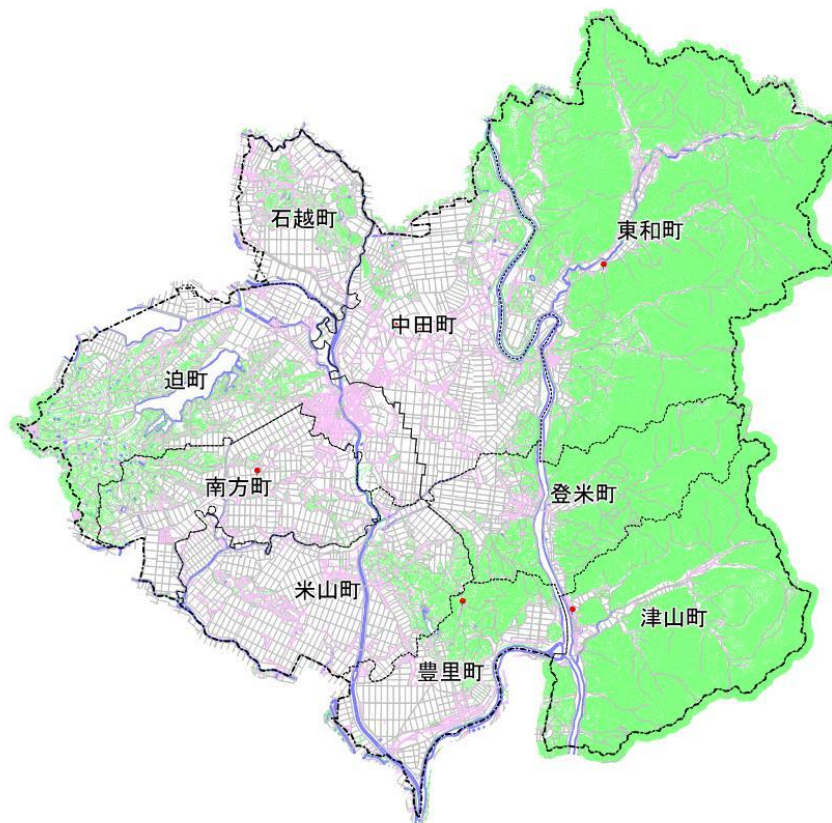
西部学校給食センター以外の給食センターの設備が、設置後 15 年以上経過しており、故障や不具合が多くなってきていることから、学校再編等と整合性を図りながら計画的な整備が必要となっている。

3 対象分析

3-1 対象施設一覧

No.	施設名	所在地	建築年 (年)	経過年 数(年)	延床面 積(m ²)	利用者数(人) (H26～H28の 3カ年平均)	公費負担額 (H26～H28の3カ年平均)			管理 形態
							総額 (千円)	市民一人 当たり(円)	利用者一人 当たり(円)	
1	仙台学寮	仙台市青葉区	1981	39	487.80	9.67	5,629.33	69.06	582,344.48	直営
2	北部学校給食センター	中田町石森	1997	23	961.00	1,801.00	213,603.00	2,620.54	118,602.44	直営
3	東部東和学校給食センター	東和町米谷	1996	24	511.20	398.67	57,258.33	702.46	143,624.57	直営
4	南部学校給食センター	豊里町大柗	2002	18	800.00	791.67	97,720.00	1,198.86	123,435.79	直営
5	東部津山学校給食センター	津山町柳津	2005	15	449.00	278.33	40,274.67	494.10	144,699.41	直営
6	西部学校給食センター	南方町新高石浦	2013	7	2,061.00	3,170.00	298,447.33	3,661.44	94,147.42	直営
7	けやき教室	中田町上沼	1987	33	237.50	114.00	1,774.09	21.77	15,562.19	直営
	平均			22.71		937.62	102,100.96		174,630.90	

3-2 配置状況



4 管理に関する基本的な考え方

仙台学寮については、民間アパートなどが林立する仙台市内で、修繕・改修を重ねながら存続させるよりも、民間活力による社会情勢の変化に対応した新たな施設づくりについて検討をしていく。

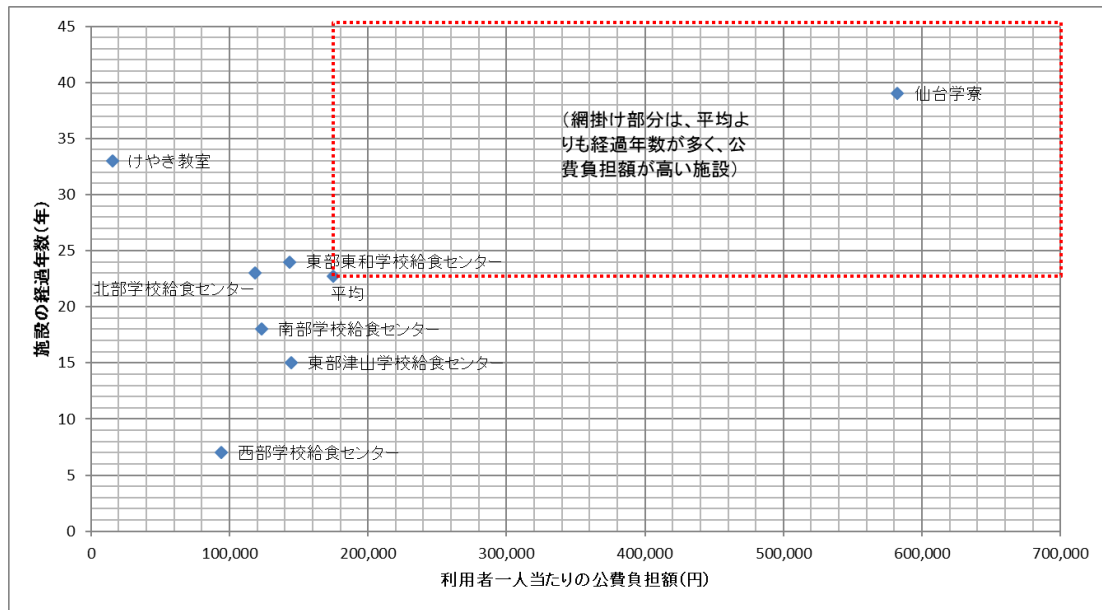
また、学校給食センターは、計画的な改修、更新により施設・設備の機能維持を図るとともに、学校再編等に併せ、今後の生徒数の推移を勘案した、適切な施設規模を検証しながら、学校給食センターの在り方について検討する必要がある。

5 施設評価

5-1 経過年数及び利用者一人当たりの公費負担額

施設の経過年数（縦軸）と利用者一人当たりの公費負担額3か年平均（横軸）を比較したグラフである。赤枠内に表示されている施設は、その他の教育施設分類内の平均値より経過年数が多く、公費負担額が高くなっている。

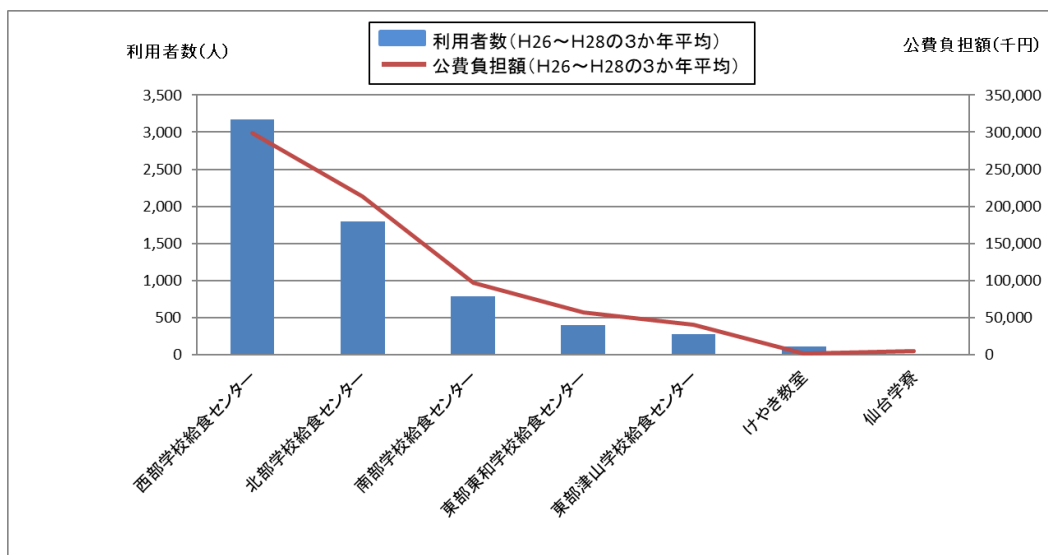
図5-1 施設別経過年数及び利用者一人当たりの公費負担額



5-2 利用者数及び公費負担額

施設の利用者数3か年平均（左軸及び青色の棒グラフ）と公費負担額総額の3か年平均（右軸及び赤色の折れ線グラフ）を比較したグラフである。折れ線グラフと棒グラフとの間の長さが大きいほど、管理運営コストが高くなっている。

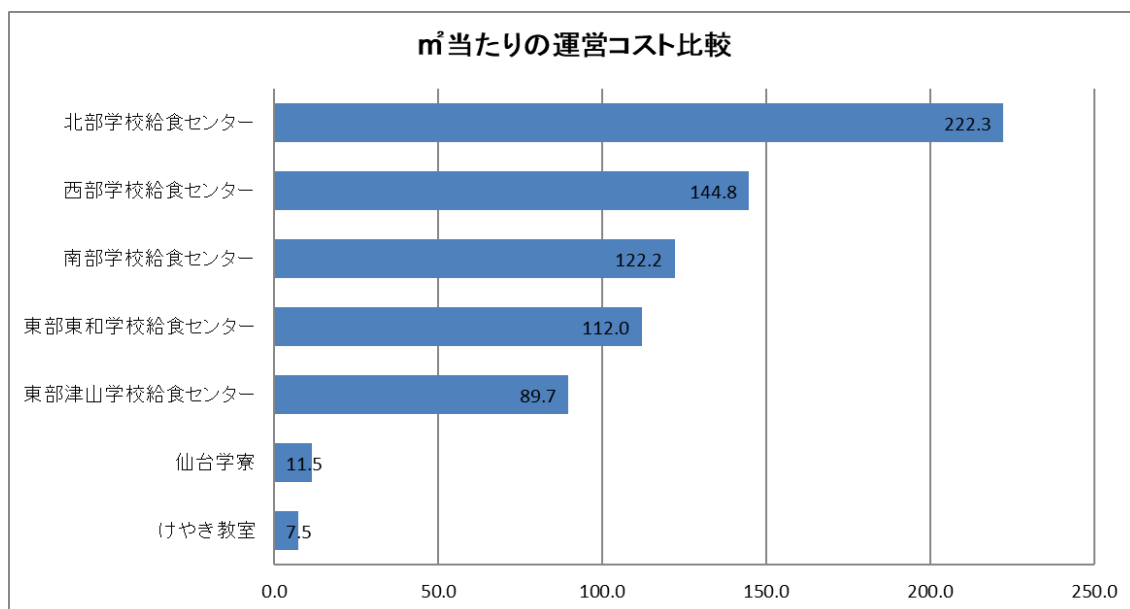
図5-2 利用者数及び公費負担額



5-3 m²当たりの運営コスト比較

公費負担額総額の3か年平均/施設の総延床面積を算出し、1 m²当たりの運営コストを比較したグラフである。

図5-3 m²当たりの運営コスト比較 (単位：千円)



6 施設評価

No.	施設名	老朽化程度	耐震強度	利用実績	利用動向	代替施設	施設収支	公費負担	配点合計	カテゴリー内順位
		配点20 評価点	配点10 評価点	配点20 評価点	配点10 評価点	配点10 評価点	配点0 評価点	配点20 評価点	90 評価点合計	
6	西部学校給食センター	17	10	20	4	10	-	17	78	1
2	北部学校給食センター	9	10	12	4	0	-	16	51	2
3	東部東和学校給食センター	8	10	3	2	10	-	16	49	3
5	東部津山学校給食センター	13	10	2	6	0	-	16	47	4
4	南部学校給食センター	12	10	5	0	0	-	16	43	5
7	けやき教室	4	10	1	4	0	-	20	39	6
1	仙台学寮	1	0	1	0	10	-	1	13	7

登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）

《評価基準》		
評価基準	配点	説明
老朽化程度	20	施設建設からの経過年数により1点から20点までの20段階で評価する。この施設分類では、38年を最大値として1.9年ごとに配点している（年数が長いほど点数が低い）。
耐震強度	10	建物の耐震基準の充足状況の評価（新耐震基準となる昭和56年（平成30年度時点で経過年数35年）を参考基準とする）。 基準を満たす場合…10点、基準を満たしていない場合…0点
利用実績	20	H26～28年度の3か年平均の利用者数を、1点から20点までの20段階で評価する。この施設分類では、3,170人を最大値として158.5人ごとに配点している。
利用動向	10	H26～27年度の2か年平均の利用者数に対するH28年度の利用者数の増減率を、0点から10点までの6段階（0点・2点・4点・6点・8点・10点）で評価する。 10%以上：10点、10%未満5%以上：8点、5%未満0%以上：6点、 0%未満-5%超：4点、-5%以下-10%超：2点、-10%以下：0点 ※利用実績がない場合は0点とする。
代替施設	10	半径5km圏内に同類施設があるかどうかを評価する。 同類施設あり…0点、なし…10点
施設収支	0	分類内の施設の多くが料金設定のない施設であることから評価しない。
公費負担	20	H26～28年度の3か年平均の利用者一人当たりの施設に係る支出額を、1点から20点の20段階で評価する。この施設分類では、582,344.48円を最大値として29,172.22円ごとに配点している（公費負担が大きいほど点数が低い）。

7 個別施設の今後の方向性及びロードマップ

施設の方向性について

方向性	説明
現状維持	現状のまま維持（建替え及び大規模改修含む）
多機能化	分類の違う別の目的の施設の機能を取入れる
集約化	同じ目的の複数の施設を1つに集約
多種見直し	運営方法・使用料等の見直し
広域化	市の公共施設を他自治体等と共有し、他自治体等をコスト分担
規模縮小	規模縮小し建替える
民間譲渡	民間業者等に売却
転用	施設機能を廃止し他用途へ転用
地域移管	利用者が地域に限定されている場合、地域へ移管
機能移転	機能を移転させ施設は除却
除却	施設を除却し機能も廃止

登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）

7-1 今後の方向性

No.	施設名	施設の状況	計画内容		
		内容	方向性	実施（予定）時期	対策費用 [単位：千円]
1	仙台学寮	平成30年度をもって学寮を閉鎖し、普通財産として管理している状況であるが、立地条件が良いことから市物産館を含めて、民間活力の導入に向けて推進する。	転用	R2	
2	北部学校給食センター	この施設は平成9年に旧中田町学校給食センターとして開設され、築20年以上が経過している。 東日本大震災の際に被災し、平成25年度に大規模改修を行っており、この時、同じく被災した石越町学校給食センターと統合し現在に至っている。 給食は、中田・石越地区の幼稚園・小学校・中学校の10校（約1,800人）に提供しており、調理能力は西部学校給食センターに次ぐ規模となっている。 調理機器については、経年劣化が著しく、製造から30年以上経過した機器も多く、修繕部品の調達も困難な状況であることから、大規模な機器入替工事が必要となっている。今後は隣接する給食センターとの集約化を視野に入れた給食センター再編を進める。	集約化	第2期（R3-R7）	140,080
	北部学校給食センター（増築）				15,640
	北部学校給食センター（倉庫兼車庫）				—
3	東部東和学校給食センター	この施設は平成8年度開設で、20年以上経過している。給食は米川・錦織・米谷の3小学校と東和中学校の計4校に提供している。施設は経年劣化に伴い平成27年度に大規模改修を実施。また、平成29年度には、食器・食缶洗浄機購入と、受水槽改修工事を実施済。 今後は、近隣に所在の給食センターとの集約化に向け、具体的な管理経費の試算などを行い、給食センターの再編を進める。	集約化	第2期（R3-R7）	86,904
	東部東和学校給食センター（倉庫）				850
4	南部学校給食センター	豊里町と米山町との境界寄りに開設し、登米・豊里の幼稚園・小学校・中学校と米山東幼稚園・小学校に給食約1,300食を提供している。開設後18年目を迎え、老朽化が目立ち、令和元年度に炊飯機、回転釜等を更新。 今後、近隣に所在の給食センターとの集約化に向け、管理経費の試算などを行い、給食センターの再編を進める。 施設敷地内の関連施設。調理、洗浄過程で排出される汚水の浄化処理施設をコントロールするもの。 今後の利用形態は給食センターの集約化を踏まえた上で決定したい。	集約化	第3期（R8-R12）	132,090
	南部学校給食センター（付属施設）				1,870
	南部学校給食センター（倉庫）				2,040
5	東部津山学校給食センター	現在の施設は平成17年度開設で、15年を経過している。給食はつやま幼稚園と柳津・横山の2小学校と津山中学校の計1園3校に提供しているが、令和2年度からつやま幼稚園が認定こども園化により対象外となる。 施設等は経年劣化や駐車場の沈下の為、総合計画実施計画上では、令和3年度に老朽調理関連器具の冷凍庫、冷蔵庫購入を計画しているところであるが、給食センター集約化に向け、管理経費の試算などを行い、給食センター再編を進める。 平成17年度開設の配送車庫。現在は委託業者が車両まで管理しているので、現在の利用は倉庫として使用している。 今後の利用形態は給食センターの集約化を踏まえた上で決定したい。	集約化	第2期（R3-R7）	72,590
	東部津山学校給食センター（車庫）				3,740
6	西部学校給食センター	この施設は平成25年4月に開設された、市内では1番新しい学校給食センターである。 迫・南方・一部米山地域の、幼稚園・小学校・中学校の17校に給食を提供しており、市内では最大調理能力である。日常の調理・配送業務は委託し適正に行われていることから、現状を維持することとする。	現状維持	—	—
	西部学校給食センター（付属施設）				—
7	けやき教室	こじか園の施設の一部を借用し運営している。令和2年度から生涯学習センターへ機能移転する。	機能移転	R2.4.1	—

登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）

7-2 ロードマップ

No.	施設名	施設面積 更新面積	第1期				第2期	第3期	第4期
			H28(以前)	H29	H30	R1	R2	R3-R7	R8-R12
1	仙台学寮	487.80					転用 —		
2	北部学校給食センター	824.00					大規模改修・集約 140,080		
3	北部学校給食センター (増築)	92.00					大規模改修・集約 15,640		
4	北部学校給食センター (倉庫兼車庫)	5.00	建替 —						
5	北部学校給食センター	40.00							
6	東部東和学校給食センター	486.00	改修 —				大規模改修・集約 86,904		
7	東部東和学校給食センター (倉庫)	5.00					大規模改修・集約 850		
8	東部東和学校給食センター	20.20							
9	南部学校給食センター	777.00						大規模改修・集約 132,090	
10	南部学校給食センター (関連施設)	11.00						大規模改修・集約 1,870	
11	南部学校給食センター (倉庫)	12.00						大規模改修・集約 2,040	
12	東部津山学校給食センター	427.00					大規模改修・集約 72,590		
13	東部津山学校給食センター (車庫)	22.00					大規模改修・集約 3,740		
14	西部学校給食センター	2056.00							
15	西部学校給食センター (付属施設)	5.00							
16	けやき教室	237.50					機能移転		

8 期待される効果等

その他の教育施設における登米市公共施設等総合管理計画策定時保有総延床面積は5,447.3㎡である。令和17年度の総保有延床面積は4,782.20㎡で665.1㎡の削減となり、削減率は約12.21%となる。

給食センターについては、今後学校再編等と整合性を図ることにより、集約化の方向性としているが、現段階では削減面積や削減率は算出しない。

仙台学寮については、閉寮に伴って基本的には転用の方向性としたが、PPP/PFIなどにより民間活力の導入を検討する等、利活用の可能性を探ることとする。